



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社ジオコード 上場取引所 東
コード番号 7357 URL <https://www.geo-code.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 知史 TEL 03 (6274) 8081
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	662	—	63	—	81	—	20	—
2026年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 74百万円 (—%) 2026年2月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	7.35	7.34
2026年2月期第1四半期	—	—

(注) 2027年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年2月期第1四半期の連結数値及び2027年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、いずれも記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	2,562	1,257	42.5
2026年2月期	2,811	1,218	38.4

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 1,089百万円 2026年2月期 1,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2027年2月期	—				
2027年2月期（予想）		12.00	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,870	51.6	242	—	283	—	107	—	38.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	2,797,100株	2026年2月期	2,796,100株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	5株	2026年2月期	5株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	2,796,299株	2026年2月期1Q	2,783,095株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表の作成を開始し、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、経営成績に関する前年同四半期連結累計期間との比較分析は記載しておりません。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策を巡る動向、為替相場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は、2025年には4兆459億円（前年比10.8%増）となり、総広告費に占める割合も50%を超えるなど、広告媒体の主軸としての地位を確立しつつあります（出所：「2025年 日本の広告費」株式会社電通）。また、当社グループがクラウド業務支援ツールを提供する国内SaaS市場においても、DX推進及びAI活用の拡大を背景に、市場の成長が続いており、2029年度には3兆3,975億円規模に達すると予測されております（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2025年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2025」スマートキャンプ株式会社）。

このような事業環境を背景に、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、既存顧客の深耕及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。主力事業であるWebマーケティング事業とクラウドセールススタック事業を中心に、東京及び大阪を主な拠点として、自社のWebマーケティングノウハウを活用した営業活動を通じて、受注拡大に努めてまいりました。

また、AI技術の急速な進展を踏まえ、従来のマーケティング手法の高度化に加え、AI検索環境への対応（AIO/LLMO）やセキュリティ関連サービスの強化等に継続して取り組み、提供価値の向上及び差別化を推進してまいりました。クラウドセールススタック領域においても、引き続き生成AIを活用した機能拡充により、顧客企業の営業活動の効率化・高度化及びDX推進を支援してまいりました。さらに、社内の専門チームを中心に、AI技術を活用した業務プロセスの効率化及び内製化を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は662,325千円、営業利益は63,563千円、経常利益は81,630千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,551千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

（Webマーケティング事業）

Webマーケティング事業においては、提供サービスの品質向上に継続的に取り組むとともに、AI検索環境への対応やAI技術を活用したWebサイトのセキュリティ診断サービスの提供、自社メディアの強化等に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は584,906千円、セグメント利益は157,953千円となりました。

（クラウドセールススタック事業）

クラウドセールススタック事業においては、引き続き顧客に対する導入・定着支援を徹底するとともに、生成AIを活用した新たな機能（案件情報の自動更新等）の開発・提供等を推進し、プロダクトの競争力強化に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は77,419千円、セグメント利益は18,953千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,562,439千円となり、前連結会計年度末に比べて249,274千円減少いたしました。

流動資産は1,450,372千円となり、前連結会計年度末に比べ251,150千円減少いたしました。これは主に広告仕入の増加により前渡金が4,165千円増加した一方で、現金及び預金が240,817千円、売掛金が7,586千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,112,067千円となり、前連結会計年度末に比べ1,876千円増加いたしました。これは主にのれんの償却により15,870千円、その他に含まれる繰延税金資産が11,323千円それぞれ減少した一方で、投資有価証券が35,249千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,305,380千円となり、前連結会計年度末に比べて287,827千円減少いたしました。

流動負債は987,127千円となり、前連結会計年度末に比べ232,667千円減少いたしました。これは主に広告仕入等の増加により買掛金が25,250千円増加した一方で、納税により未払法人税等が72,448千円、短期借入金が70,045千円、その他に含まれる未払金が34,363千円、未払費用が29,870千円、株主優待の発送に伴い株主優待引当金が18,301千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は318,253千円となり、前連結会計年度末に比べ55,160千円減少いたしました。これは主に長期借入金が54,261千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,257,059千円となり、前連結会計年度末に比べて38,553千円増加いたしました。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、剰余金の配当に伴い利益剰余金が15,797千円減少した一方で、非支配株主持分が27,236千円、その他有価証券評価差額金が26,829千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績見通しについては、2026年4月14日付「2026年2月期 決算短信」にて公表した通期連結業績予想から変更はありません。

なお、連結業績予想については、現時点における入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,230	814,412
売掛金	467,544	459,958
仕掛品	12,886	9,148
貯蔵品	83	84
前渡金	101,736	105,902
その他	65,611	62,173
貸倒引当金	△1,570	△1,307
流動資産合計	1,701,523	1,450,372
固定資産		
有形固定資産	34,801	32,605
無形固定資産		
のれん	458,109	442,238
ソフトウェア	10,082	8,927
無形固定資産合計	468,191	451,165
投資その他の資産		
投資有価証券	386,271	421,520
差入保証金	100,835	100,785
敷金	52,207	50,147
その他	67,902	55,860
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	607,197	628,295
固定資産合計	1,110,191	1,112,067
資産合計	2,811,714	2,562,439

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,501	313,752
短期借入金	97,549	27,504
1年内返済予定の長期借入金	255,404	237,913
未払費用	141,338	111,468
未払法人税等	107,863	35,414
契約負債	139,297	129,572
賞与引当金	9,000	—
受注損失引当金	—	52
株主優待引当金	18,301	—
その他	162,539	131,450
流動負債合計	1,219,794	987,127
固定負債		
長期借入金	367,504	313,243
その他	5,909	5,010
固定負債合計	373,413	318,253
負債合計	1,593,208	1,305,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,618	364,760
資本剰余金	308,118	308,260
利益剰余金	403,421	387,623
自己株式	△3	△3
株主資本合計	1,076,154	1,060,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,335	29,164
その他の包括利益累計額合計	2,335	29,164
非支配株主持分	140,015	167,252
純資産合計	1,218,505	1,257,059
負債純資産合計	2,811,714	2,562,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	662,325
売上原価	319,471
売上総利益	342,854
販売費及び一般管理費	279,290
営業利益	63,563
営業外収益	
受取利息	255
受取配当金	12,809
受取手数料	6,623
その他	1,214
営業外収益合計	20,902
営業外費用	
支払利息	2,841
株主優待費用	18,294
株主優待引当金繰入額	△18,301
営業外費用合計	2,835
経常利益	81,630
税金等調整前四半期純利益	81,630
法人税等	33,842
四半期純利益	47,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,236
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,551

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）
四半期純利益	47,788
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	26,829
その他の包括利益合計	26,829
四半期包括利益	74,617
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	47,380
非支配株主に係る四半期包括利益	27,236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
AI最適化・SEO・Web開発	217,562	—	217,562	—	217,562
インターネット広告	364,739	—	364,739	—	364,739
クラウドサービス	—	77,419	77,419	—	77,419
顧客との契約から生じる収益	582,301	77,419	659,721	—	659,721
その他の収益	2,604	—	2,604	—	2,604
外部顧客への売上高	584,906	77,419	662,325	—	662,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	584,906	77,419	662,325	—	662,325
セグメント利益又は損失（△）	157,953	18,953	176,907	△113,343	63,563

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	5,631千円
のれんの償却額	15,870

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月15日

株式会社ジオコード

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 米倉 礼二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 早川 和宏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジオコードの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。